

29 刑法犯認知・検挙件数

単位：件

年 月	総 数 (認知件数)	検 挙 件 数						
		凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他	検 挙 件 数
平成 28 年	6,202	22	379	4,669	366	58	708	2,684
29	5,393	24	307	4,088	259	79	636	2,409
30	4,722	27	313	3,563	250	68	501	2,146
令和 元 年	4,508	18	334	3,491	169	53	443	2,246
令和 2 年	3,595	31	327	2,622	175	53	387	2,493
令和 2 年 1 月	313	2	23	245	11	5	27	306
2	245	4	19	184	12	7	19	177
3	353	4	28	273	15	3	30	351
4	245	1	22	184	11	4	23	156
5	237	1	29	147	12	2	46	142
6	330	2	38	207	20	8	55	r 255
7	282	3	34	197	16	3	29	r 167
8	339	2	38	253	r 10	7	r 29	r 133
9	316	—	20	255	11	1	29	131
10	r 369	5	31	258	r 22	9	44	376
11	325	3	26	246	18	2	30	168
12	241	4	19	173	17	2	26	131
令和 3 年 1 月	216	—	25	135	12	4	40	270
資料 出 所	石川県警察本部							

30 火 災 発 生 状 況

年 月	出 火 件 数					焼 損 棟 数	り 災 世 帯	死 者	負 傷 者	損 害 額	焼 損 面 積		
	総 数	建 物	林 野	車 両	そ の 他						建 物(床面積)	建 物(表面積)	林 野
平成 28 年	244	144	8	34	58	217	120	12	41	864,098	12,825	1,599	31
29	245	135	7	43	60	208	101	6	32	535,871	8,070	435	219
30	243	134	14	38	57	205	105	15	31	410,339	6,375	793	119
令和 元 年	223	132	10	27	54	208	122	9	45	540,233	8,667	839	84
令和 2 年	215	136	12	26	41	187	110	23	44	472,105	7,244	600	113
令和 2 年 1 月	19	17	—	—	2	20	15	2	3	26,447	397	140	—
2	11	6	—	2	3	8	7	2	2	24,672	333	88	—
3	28	16	4	5	3	24	14	4	7	80,282	1,198	108	65
4	16	10	1	1	4	16	12	1	2	80,319	987	54	1
5	19	8	1	3	7	12	8	1	1	29,200	600	58	r 8
6	22	10	4	2	6	14	6	2	6	32,960	742	19	r 13
7	16	14	—	2	—	17	7	1	1	r 18,924	421	8	—
8	11	6	1	2	2	6	5	—	4	r 4,217	127	—	—
9	26	18	1	1	6	r 29	11	1	r 3	r 42,977	754	54	26
10	15	7	—	3	5	8	3	1	1	r 99,933	r 186	7	—
11	12	9	—	2	1	14	9	3	5	17,640	1,081	—	—
12	20	15	—	3	2	19	13	5	9	14,534	418	64	—
令和 3 年 1 月	25	20	—	3	2	35	27	2	6	30,130	1,235	102	—
資料 出 所	消防保安課												

(注)「焼損棟数」—全焼・半焼・部分焼・ぼや含む。「り災世帯」—全損・半損・小損含む。「損害額」—建物・林野・車両・その他含む。

IV 統計 豆 辞 典

経済センサス基礎調査と活動調査

日本の全産業の事業所・企業について調査する「経済センサス」は、

◇基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」

◇経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」

の二つから成り立っています。

令和元年に実施した「基礎調査」は、事業所・企業の属性など、基本的な事項の把握に重点を置いたものです。一方「活動調査」は、事業所・企業の売上・費用、設備投資など、企業の経済活動に重点を置いたものとなります。

今回実施される「経済センサス-活動調査」は、令和3年6月1日現在、全国すべての事業所・企業が対象です。回答は、できるかぎりインターネットでお願いします。

みなさまのご協力をお願いします。